

# 高齢化の「数」に着目を

参与

工博・土木学会フェロー・日本コンクリート工学会フェロー

技術士(総合技術監理部門・建設部門)

筑波大学非常勤講師

東京電機大学客員教授

牛島 栄

# 人口の高齢化

日本の人口が高齢化していくことは誰もが知っている

国立社会保障・人口問題研究所の人口推計(2012年1公表)によると  
65歳以上の老年人口が全体に占める割合は

2010年:23.0%

2040年:36.1%

2060年:39.9%

高齢者は、4人に1人から  
将来的には、5人に2人という社会になる

では、人口の高齢化を「率」で考えるのではなく、「数」で概観するとどうか

# 「数」で見る高齢化

同じ人口推計による将来の高齢者人口

2010年に2948万人から増加し続け、  
2042年の3878万人をピークに減少し  
2016年とほぼ同じ高齢者数まで減る

人口の高齢化を「数」で見ると、今後しばらくは高齢化が進むが、  
団塊の世代と団塊ジュニアの世代が人口構成から通り過ぎると、  
高齢者になる人口そのものが減ることによる

# 地域別の高齢化

地域別に考えると、「率」と「数」で見た違いはさらに鮮明になる

前述した研究所の推計（予測は2040年までで、5年ごと）によると

高齢者の比率については、2040年まで全ての都道府県で上昇し、この点は全国同じ傾向である

しかし、高齢者の「数」で見ると、2020年までは全ての都道府県で増加するが、その後は減少に転じる県が出てくる

例えば

秋田県や島根県、高知県の高齢者の人口は減少し、  
2040年の高齢者数は2010年を下回る

# 大都市圏の高齢化

一方、「数」で見た高齢者が圧倒的規模で増加するのが、大都市圏である

2010年から2040年の間に全国で高齢者は920万人増加  
そのうち約620万人は、東京・大阪・名古屋の三大都市圏である

このように数で高齢化する社会の姿を考えると、現在の経済消費や政治に  
大きな影響を与えている高齢者の影響力は低下する

同時に、高齢者の消費が日本経済をリードする力もやがて衰える

# 高齢化への適切な対応

人口の高齢化に対する適切な対応が社会に求められる

建設業界が社会資本を整備する国内産業であることを踏まえると、  
建設業界には整備する社会インフラの質的变化への対応  
が求められることは当然である

近い将来、地方では医療・介護需要が減り始め  
大都市圏では医療・介護施設が大幅に不足すると言った、

「率」で見ることのできない「数」から考える、高齢社会の姿が鮮明になる

人口の減少過程で高齢化が急速に進むため、社会保障費が膨張し、  
これまで作ってきた社会インフラの老朽化に対する維持更新費の増加や  
社会インフラの質的变化に対応したインフラ整備コストが増加することが  
重要な社会問題となる

# 今後の対策

## 建設業界

東日本大震災対応・2020年東京五輪対応・国土強靱化対応などにより、深刻な労働者不足が生じ、労賃の高騰や資材高騰により建設コストが高騰している

これまでは、需要不足が建設業界の足を引っ張ってきっていたが、  
今後は、供給制約がその足を引っ張ることとなる

社会インフラの整備を行う政府には、

- ・人口の動態変化を見越した社会インフラの質的变化
- ・需要の時間軸を考えた発注のバランスのあり方や発注方法
- ・労働生産性を向上させる技術革新
- ・女性や高齢者の労働化

などへの時期を逸することのない素早い対応などが求められる